

ネット証券専用ファンドシリーズ 新興市場日本株 レアル型

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として、外国投資信託への投資を通じてわが国の新興市場の株式に実質的な投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年1月14日～2021年7月13日

第115期	決算日	2021年2月15日
第116期	決算日	2021年3月15日
第117期	決算日	2021年4月13日
第118期	決算日	2021年5月13日
第119期	決算日	2021年6月14日
第120期	償還日	2021年7月13日
償還日 (2021年7月13日)	償還価額	26,479.36円
	純資産総額	613百万円
第115期～ 第120期	騰落率	15.9%
	分配金合計	300円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

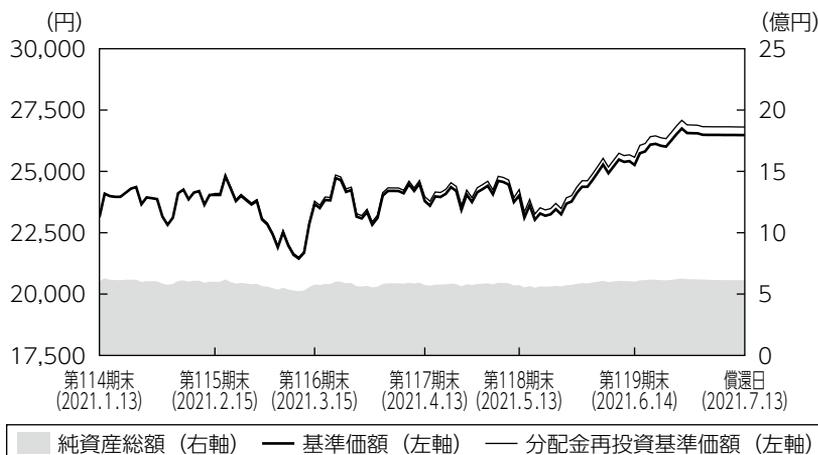
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第115期首： 23,134円
 償還日： 26,479.36円
 (既払分配金300円)
 騰落率： 15.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期は、主要国による金融緩和政策の継続や、新型コロナウイルスのワクチンの普及が進むことによる経済活動正常化への期待などから国内株式市場が上昇したことに加え、セレスや日本郵船などの保有銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

設定来では、安倍政権による積極的な財政政策、金融政策が企業業績を押し上げ、市場の需給も改善したことから国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大により、株式市場は一時的に大きく下げたものの、主要国の金融緩和政策などから再び大きく上昇しました。B A S E、メドレーなどの保有がプラスに影響して基準価額（分配金再投資ベース）は4万円を超過する結果となりました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
ジャパンスモールミッドキャップファンドクラスB R L	17.3%
D I A Mマネーマザーファンド	△0.0%

- (注1) ジャパンスモールミッドキャップファンドクラスB R Lの騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。
- (注2) 組入ファンドの騰落率は、当ファンドが保有していた期間（ジャパンスモールミッドキャップファンドクラスB R L、D I A Mマネーマザーファンド共に2021年6月30日まで）の騰落率です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第115期～第120期		項目の概要
	(2021年1月14日 ～2021年7月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	151円	0.621%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は24,258円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(54)	(0.224)	
(販売会社)	(93)	(0.382)	
(受託会社)	(4)	(0.016)	
合計	151	0.621	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

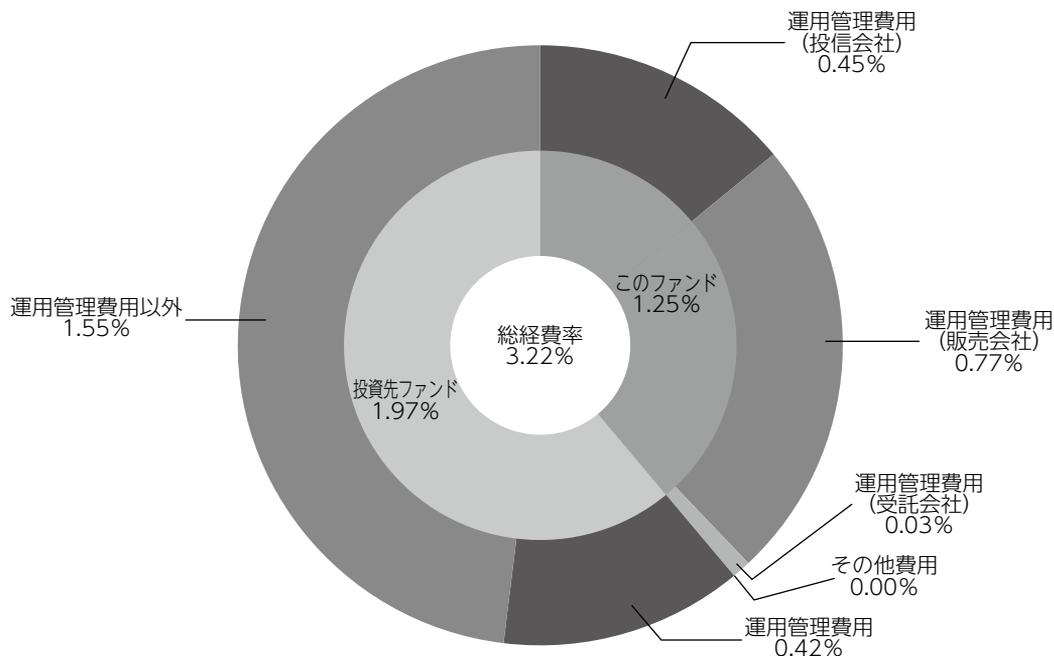
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.22%です。



総経費率 (①+②+③)	3.22%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.42%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.55%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

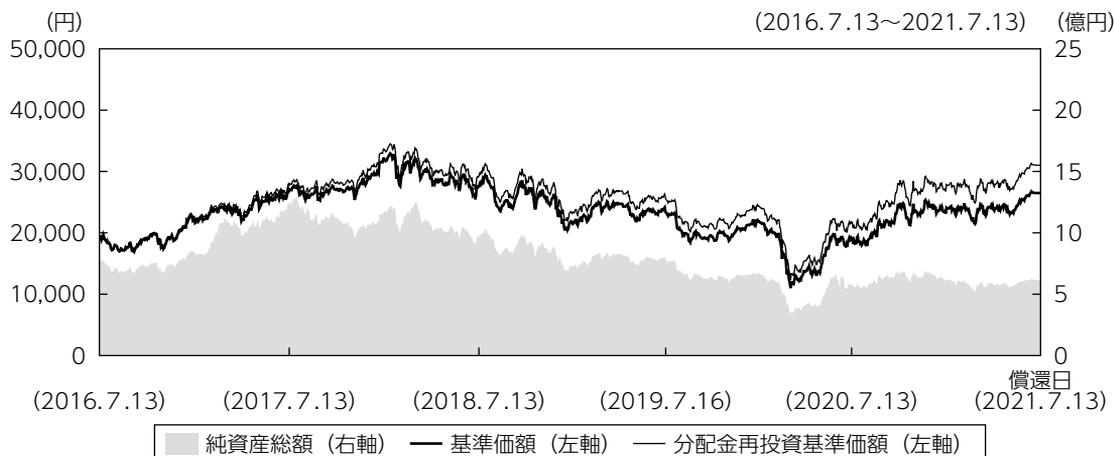
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2016年7月13日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年7月13日 期首	2017年7月13日 決算日	2018年7月13日 決算日	2019年7月16日 決算日	2020年7月13日 決算日	2021年7月13日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	19,105	26,852	27,588	23,351	18,962	(償還価額) 26,479.36
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	720	720	720	720	660
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	45.4	5.4	△12.8	△15.4	43.7
純資産総額 (百万円)	772	1,229	965	779	579	613

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

設定来の投資環境

設定当初の国内株式市場は、欧州債務問題や東日本大震災などの影響により2012年まで低迷が続き、2013年に入るとアベノミクスによる金融緩和政策が奏功して株式市場は大きく上昇しました。2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大により一時的に大きく下落しましたが、主要国の金融緩和政策の継続や景気回復期待、ワクチンの普及などを受けて上昇に転じ、償還日を迎えました。

為替相場では、政治的な不透明感の高まりや、新型コロナウイルス感染拡大への懸念などからブラジルレアルは対円で下落基調となりました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは2011年からは概ね0.10%近辺で推移しました。その後、2013年に日本銀行総裁に就任した黒田総裁の下で大規模な「量的・質的金融緩和政策」が導入され、同金利は低下傾向となりました。2016年にはマイナス金利政策が導入されたことにより、同金利は一段と低下し、以降はマイナス金利で推移することになりました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

ジャパンスモールミッドキャップファンドクラスB R Lの組入比率は原則として高位を維持し、D I A Mマネーマザーファンドへの投資も行いました。

●ジャパンスモールミッドキャップファンドクラスB R L

設定来の銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。セクター配分は、電気機器、情報・通信業、サービス業などを中心に配分しました。

また、円売りブラジルレアル買いの為替取引等を行いました。

●D I A Mマネーマザーファンド

残存期間の短い国債、政府保証債、地方債などで運用を行いました。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2021年1月14日 ～2021年2月15日	2021年2月16日 ～2021年3月15日	2021年3月16日 ～2021年4月13日	2021年4月14日 ～2021年5月13日	2021年5月14日 ～2021年6月14日
当期分配金（税引前）	60円	60円	60円	60円	60円
対基準価額比率	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.24%
当期の収益	60円	43円	57円	60円	60円
当期の収益以外	-円	16円	2円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	23,447円	23,430円	23,428円	23,428円	24,282円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

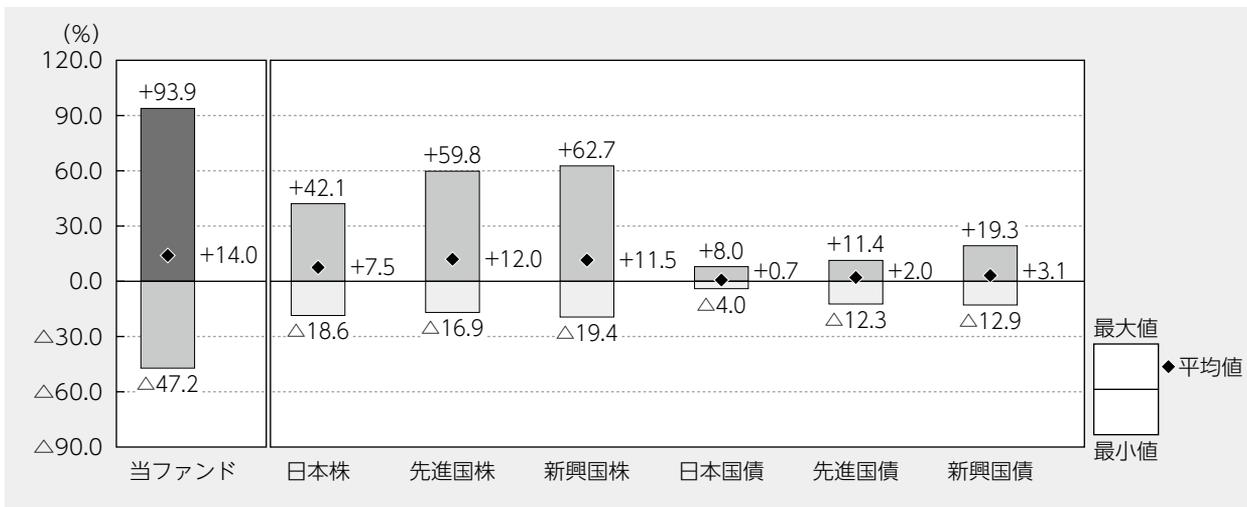
(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2011年7月29日から2021年7月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として円建ての外国投資信託である「ジャパンスモールミッドキャップファンドクラスBRL」の投資信託証券へ投資を行います。また、証券投資信託であるD I A M マネーマザーファンド受益証券への投資も行います。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	外国投資信託への投資を通じて、主としてわが国の新興市場の株式に実質的な投資を行います。 外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちます。 外国投資信託の円建て資産部分については、原則として対ブラジルレアルで為替取引（円売りレアル買いの為替予約取引等）を行います。
分配方針	決算日（原則として毎月13日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年7月～2021年6月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

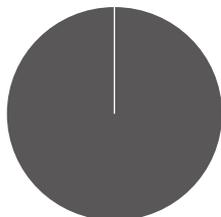
※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2021年7月13日現在)

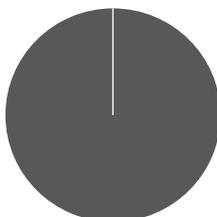
当ファンドに組入れておりました有価証券は作成中に全て売却し、また親投資信託受益証券は作成中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



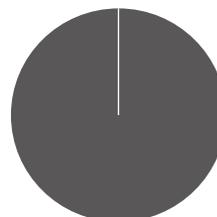
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	償還時
	2021年2月15日	2021年3月15日	2021年4月13日	2021年5月13日	2021年6月14日	2021年7月13日
純資産総額	599,767,306円	577,686,763円	574,384,568円	574,874,018円	600,141,249円	613,495,031円
受益権総口数	249,466,556口	244,056,876口	241,419,792口	239,360,250口	237,575,822口	231,687,974口
1万口当たり基準 (償還) 価額	24,042円	23,670円	23,792円	24,017円	25,261円	26,479.36円

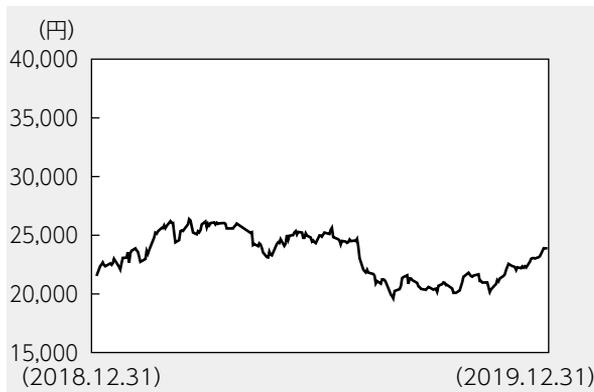
(注) 第115期～償還時における追加設定元本額は17,432,097円、同解約元本額は46,783,675円です。

組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

[ジャパンスモールミッドキャップファンドクラスB R L] (計算期間 2019年1月1日～2019年12月31日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
RAKSUL INC /JPY/	日本・円	8.2%
UZABASE INC /JPY/	日本・円	7.7
PEPTIDREAM INC /JPY/	日本・円	5.5
NITTOKU CO LTD /JPY/	日本・円	5.2
LIFENET INSURANCE CO /JPY/	日本・円	4.5
RENOVA INC /JPY/	日本・円	4.4
BASE INC /JPY/	日本・円	4.0
KAONAVI INC /JPY/	日本・円	3.8
RICKSOFT CO LTD /JPY/	日本・円	3.8
ANRITSU CORP /JPY/	日本・円	3.7
組入銘柄数	89銘柄	

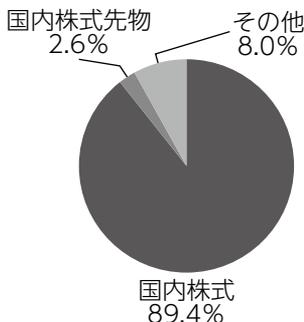
◆1口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載していません。

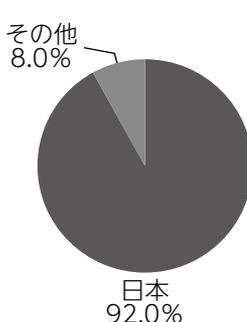
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買 買建	比率
TOPIX		2.6%
組入銘柄数	1銘柄	

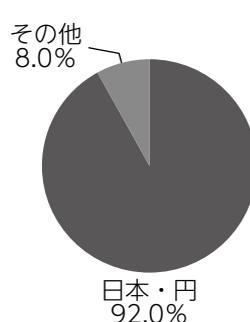
◆資産別配分



◆国別配分



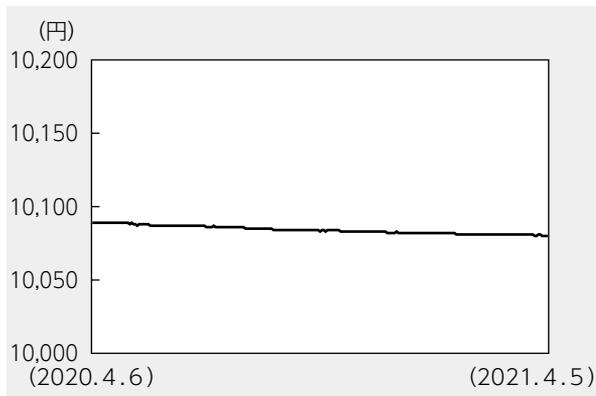
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移はジャパンスモールミッドキャップファンドクラスB R Lの計算期間(決算日が休日の場合は前営業日まで)のもので、また、分配金を再投資したものとしてアセットマネジメントOneが作成したものです。
- (注2) 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、ジャパンスモールミッドキャップファンドの決算日(決算日が休日の場合は前営業日)現在の状況を表示しております。なお、組入円建て資産については、ジャパンスモールミッドキャップファンドクラスB R Lにおいて、円売り/ブラジルリアル買いの為替取引を行っています。
- (注3) 比率はジャパンスモールミッドキャップファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注4) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
- (注5) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
- (注6) 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、管理事務代行会社であるBrown Brothers Harriman & Co.のデータに基づいてアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【D I AMマネーマザーファンド】（計算期間 2020年4月7日～2021年4月5日）

◆基準価額の推移



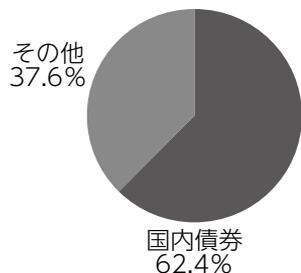
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
407回 利付国庫債券（2年）	日本・円	18.8%
402回 利付国庫債券（2年）	日本・円	18.8
27回 政保地方公共団体金融機構債券	日本・円	14.5
147回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	日本・円	9.4
133回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	日本・円	0.5
137回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	日本・円	0.4
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	6銘柄	

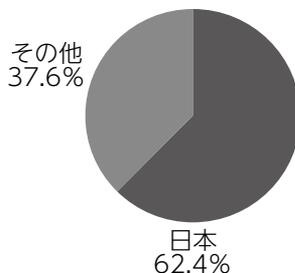
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

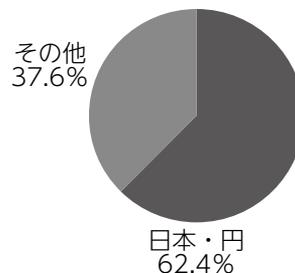
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

